

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23510307

研究課題名(和文)紛争後の市民社会支援の課題と展望

研究課題名(英文)Challenges and Perspectives on Civil Society Engagement in post-conflict peacebuilding process

研究代表者

桑名 恵 (Kuwana, Megumi)

立命館大学・共通教育推進機構・准教授

研究者番号：80596073

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：紛争後の社会再建における市民社会支援の重要性が認識されているが、これまで社会の固有要因に配慮した市民社会支援の在り方についての議論が欠落していた。本研究では、フィールドワークに基づく3地域の事例研究(東ティモール、アフガニスタン、南スーダン)により、国際的な援助政策・体制が、市民社会、コミュニティの変容にもたらす影響を分析した。3つの事例により、国際支援としての援助政策、コミュニティへのサービスの機能化が及ぼすコミュニティへの影響が市民社会構築へのプロセスに多大に関連していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Even though international peacebuilding efforts tend to be driven by top-down approaches, bottom-up peace building, and building civil society is crucial because it involves grassroots participation and incorporates the viewpoints of participants and victims. This research discusses the best type of building civil society for promoting a more sustainable and inclusive form of peace in the field, using the examples of Timor Leste and South Sudan, and Afghanistan, which have undergone the process of new state building. These three case studies show that since there is a considerable gap between top-down and bottom-up peacebuilding movements, there is a significant demand for building civil society as a bridging function that could promote effective peacebuilding initiatives to fill these gaps.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：市民社会 平和構築 NGO 東ティモール アフガニスタン 南スーダン

1. 研究開始当初の背景

今日の紛争は、民族、宗教、テロ集団等非国家のアクターが絡み、兵士と民衆の境界線がなく、市民を犠牲に巻き込む状況となり、市民社会、コミュニティ（地域社会）は大きな影響を受けている。紛争による変化は、市民社会の規範、価値、コミュニティを接合する社会関係、国家の橋渡しをする社会構造を損なう。このため、外交的な対応や、トップダウンのアプローチでは達成できない「下からの平和」、市民社会による平和構築への貢献の重要性が高まっている。近年、国連をはじめとする主要援助機関では、平和構築過程における非国家アクターの重要性を認識し、政策フレームワークを立ち上げ、市民社会への支援を増加させている。

しかしながら、市民社会支援の形態の大半は、NGO を通じたプロジェクト支援（ターゲットグループのみを対象とした期間限定の支援）に留まっている。このような支援形態は、現地の人々やコミュニティの主体性を高めながら持続的な平和につなげる効果が薄いことや、市民社会の分裂を引き起こす側面が指摘されている。市民社会の置かれているコンテキスト、社会の特性、歴史、紛争のフェーズ等の要素を繊細に配慮した分析と支援手法、政策が求められているが、実証的な研究は緒についたところである。本研究の目的は、紛争後の緊急・復興支援における市民社会、コミュニティへの影響を探り、コミュニティの視点から支援の現状と課題を分析することで、今後の市民社会支援の在り方への指針を提示することである。

本研究では、複数の紛争後の国・地域での市民社会、コミュニティの社会変容を、国際社会の支援のインパクトを分析しながら、緊急・復興支援政策研究と地域研究の両面から精査し、多面的に紛争後の市民社会支援の在り方を検討するものである。

2. 研究の目的

紛争後の社会再建における市民社会支援の重要性が認識されているが、これまで社会の固有要因に配慮した市民社会支援の在り方についての根源的な議論が欠落していた。本研究では、フィールドワークに基づく3地域の事例研究（東ティモール、アフガニスタン、南スーダン）により、紛争後の復興過程における市民社会、コミュニティの変容を、緊急・復興支援政策研究と地域研究の視点から多面的に精査することで、今後の市民社会支援の在り方について再検討する。

3. 研究の方法

研究の柱は、3つの国・地域における紛争後の復興過程において、コミュニティ、市民社会を支援におけるニーズを分析し、市民社会支援の方策について検討することである。紛争地域での復興過程においては、コミュニティは様々なレベルで国際社会の援助の影響を受けている。このような緊急復興過程における国際社会からの支援の影響を異なる国・地域で、緊急・復興支援政策研究と地域研究からアプローチを行う。

緊急・復興支援政策研究のアプローチとしては、国際社会、国際機関における紛争地域における支援政策分析、主要援助機関による市民社会支援政策分析、市民社会支援に関連するプログラム分析、地域研究からのアプローチとしては、対象コミュニティにおける世帯調査、対象コミュニティの復興過程に関する意識調査等を利用し、緊急・復興支援と、社会関係資本<信頼、結束、ネットワークなどコミュニティ内の社会機能、政府、他コミュニティなど外部組織との関係強化機能>の相互作用解析、学校を取り巻くコミュニティの関わりの変容分析を中心とする、NGO、住民組織の動向調査、市民社会支援にかかわるプロジェクトの裨益者インパクト調査 である。（なお、治安状況による制約のため、

意識調査は東ティモールのみで実施。アフガニスタンにおいては、日本等で研究者、市民社会支援関係者を招きヒアリング調査を実施した。）

この2つのアプローチを統合して、3つの事例（東ティモール、アフガニスタン、南スーダン）を比較検討し、ミクロ、マクロの両面から、市民社会、コミュニティの変容と、市民社会支援の実態を重層的にとらえることで、「市民社会支援」の在り方について考察した。

4. 研究成果

紛争地域においては、紛争の原因について配慮しながら、複雑で多様なコミュニティ、市民社会の立場を偏りなく体現させつつ、現地主導のプロセスを伴った支援の実践が鍵となる。しかしながら、従来の市民社会支援は、コミュニティ、市民社会の構成員ではない国際あるいは現地 NGO を通じ、「プロジェクト」を支援として対応されることが多かった。本研究では、対象コミュニティにおける市民社会の実態を、NGO のみならず、対象コミュニティの復興過程の全体像を浮き彫りにしながら、コミュニティの構成員の視点で緊急・復興支援のインパクトを分析した。主な成果は以下の通り。

(1) 東ティモール

3回に亘る現地調査を実施し、2005年度に行ったコミュニティの復興過程における意識調査と同様の質問項目で、2012年に同じコミュニティを対象に2006年の内乱を経た後の意識調査を、アンケート、フォーカルグループディスカッション方式で実施した。社会基盤、制度も整備される中で、復興過程が、物心両面で大きく進む反面、新たに同地域に大きな影響を与えることになった国際 NGO によるインパクトと、自律的な開発の狭間で苦悩するコミュニティの姿が浮き彫りになった。さらなる詳細は現在も分析、調

査中である。

(2) アフガニスタン

治安状況の制約により、日本でのインタビューのみ行った。市民社会組織の能力強化を目的とした全国的に展開されている研修事業を通じて、治安の悪い状況の中でも、市民社会組織がネットワークを少しずつ広範囲に構築し、政策提言、コミュニティサービスの補完において社会的な機能を果たしている状況が認識された。2012年に実施されたアフガニスタン支援国会合に向けての30団体による市民社会組織からの提言と今後に向けての課題は、英語版、日本語版両方で冊子にまとめた。

(3) 南スーダン

2回に亘る現地調査を実施し、主に独立前後から南スーダンの国づくりに適用された国際的援助政策（パリ援助効果宣言、Principles of Good International Engagement in Fragile States）の市民社会支援への影響を考察した。グローバルな枠組みの適用によって、国レベルのチャンネルが強化されることで、市民社会構築への対応が非効率かつ困難になることが明確になった。市民社会構築が平和構築において重視される潮流があるものの、最も新しい事例として進行中の大規模な新しい国家作りには十分な施策が取り入れられていないことの影響が明らかになった。2013年の南スーダンにおける危機の再発の起因としては政治的な要因が大きいが、新たに紛争防止を取り入れる必要が生じる復興政策において、市民社会支援の重要性をどのように捉えていくのか、さらに調査を進めていきたい。

これら3つの事例により、緊急・復興支援政策、プロジェクトがコミュニティや市民社会に及ぼす影響が、それぞれのコンテキストで明らかになった。国際支援としての援助政策、コミュニティへのサービスの機能化が及

ばすコミュニティへの影響が市民社会構築へのプロセスに多大に関連している。市民社会構築が、紛争後の平和構築支援の新しい視野を拓く要因として更なる認識をもたらすよう、研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

1. 桑名恵「緊急期の東日本大震災における日本の NGO の外部者性からの考察」、『人文科学研究』(査読付き)第 8 巻.2012 年. pp.95-108.
2. 長有紀枝「平時の平和を再定義する：人道支援と「人間の安全保障」の視点から」日本平和学会編『平和研究：平和を再定義する』第 39 号(査読付き) 早稲田大学出版部. 2012 年. pp.49-68.

[学会発表](計 3 件)

1. 桑名恵「震災後の復興支援における NGO の活動調整」人間の安全保障学会シンポジウム「東日本大震災と人間の安全保障---これからの復興と支援を考える」2012 年 9 月 30 日、愛知大学(愛知県)。
2. 桑名恵「紛争後の国づくりにおけるコミュニティ開発の変遷」日本平和学会春季大会部会「草の根からの平和構築：人間の安全保障・再考」2012 年 6 月 23 日、沖縄大学(沖縄県)。
3. 高橋真央、竹端寛、桑名恵『東日本大震災時の海外支援から考える』2012 年 2 月 25 日、国際ボランティア学会、立命館大学(滋賀県)。

[図書](計 8 件)

1. 桑名恵(2014 予定)「国際緊急人道支援の展開」内海成治編『国際協力論を学ぶ人たちのために』世界思想社(ページ数未定)。
2. 桑名恵(2014 予定)「緊急人道支援とボ

ランティア」内海成治、中村安秀編著『ボランティアを学ぶ人たちのために』昭和堂(2014 年 7 月刊行予定。ページ数未定)

3. 桑名恵、坂部有佳子、平井礼子、アフガニスタンに関する東京会合実行委員会(2013)『アフガニスタンに関する東京会合パラレルイベント アフガニスタン市民社会を迎えて報告書』シビルソフィア(227 頁)。

4. Megumi Kuwana, Yukako sakabe, Reiko Hirai, Focal Point of Japan Civil Society Steering Committee for Afghanistan Tokyo Conference(2013)“Afghanistan Tokyo CSO Conference 2012, *Voices from Afghanistan Civil Society Report*, Civil Sophia (p.227)。

5. 内海成治(2013)『はじめての国際協力—変わる世界とどう向き合うか』昭和堂(332 頁)。

6. 長有紀枝(2012)『入門人間の安全保障—恐怖と欠乏のから』中公新書(274 頁)。

7. 内海成治(2011)「子どもが学校に行くとはどういうことなのか - 近代教育システムと伝統社会の位相」熊谷圭知・三浦徹・小林誠編『グローバル文化学』法律文化社・京都 68 - 83 頁。

8. 内海成治・中村安秀編(2011)『国際ボランティア論』ナカニシヤ書店(186 頁)。

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1)研究代表者

桑名 恵 (Kuwana Megumi)
立命館大学・共通教育推進機構・准教授
研究者番号：80596073

(2)研究分担者

内海 成治 (Utsumi Seiji)
京都女子大学・発達教育学部・教授
研究者番号：80283711

(3)連携研究者：

長 有紀枝 (Osa Ukie)

立教大学大学院・社会学部社会学科・教授
研究者番号： 10552432